

今後の教育政策の方向性
教育DXの先にある学校の存在意義を支える国・県・市町村との協働

長野県 県と市町村との総合教育懇談会

2022年8月29日

内閣府
科学技術・イノベーション推進事務局
審議官

合田哲雄
(tetsuo.goda@gmail.com)

1992年 文部省入省（I種・法律区分）
2000年 福岡県教育庁高校教育課長
02年 文部科学省高等教育局大学課課長補佐（国立大学法人化を担当）
05年 同 初等中等教育局教育課程企画室長（学習指導要領改訂を担当）
08年 同 大臣官房企画官・会計課副長
11年 NSF（全米科学財団）フェロー
12年 文部科学省高等教育局企画官
13年 同 研究振興局学術研究助成課長
15年 同 初等中等教育局教育課程課長
17年 内閣官房内閣参事官（人生100年時代構想推進室）
18年 文部科学省初等中等教育局財務課長
20年 同 科学技術・学術総括官
21年 内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局）審議官

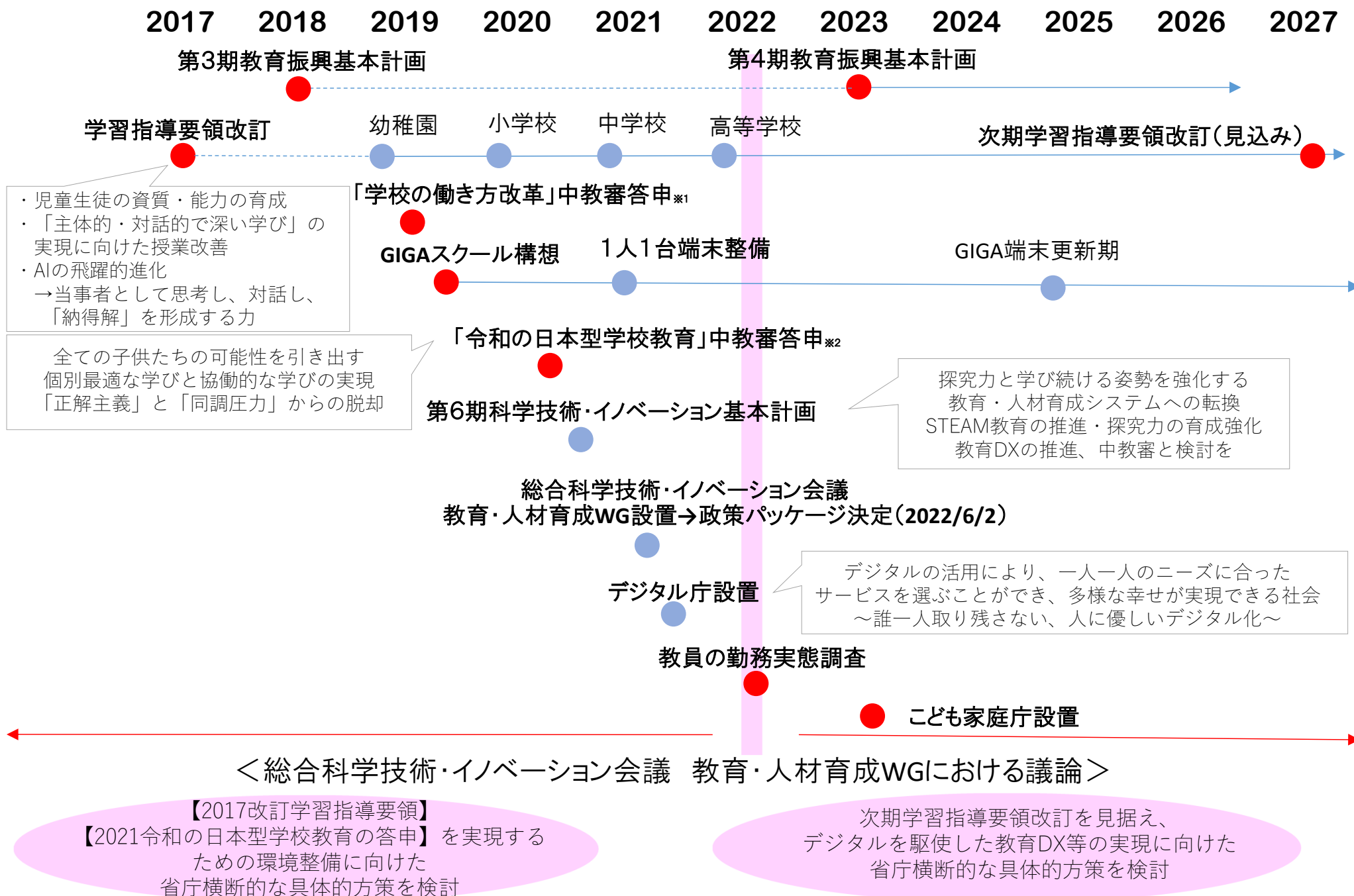
- ※ PTA会長 目黒区立東山小学校（3年間）/東山中学校（3年間）
- ※ 兵庫教育大学大学院学校教育研究科客員教授 広島大学高等教育研究開発センター客員研究員
- ※ 共著『学校の未来はここから始まる』（木村泰子先生、工藤勇一先生との対談）（教育開発研究所、2021）
『メディアリテラシー』（時事通信社、2021）
単著『学習指導要領の読み方・活かし方』（教育開発研究所、2019）
- ※ 論考「文部科学省の政策形成過程に関する一考察」（『日本教育行政学会年報35』、2009）
「アイデアとしての『Society5.0』と教育政策」（『教育制度学研究27』、2020）
- ※ 『中央公論』（2020年10月号）「コロナを機に問う学校の「当たり前」」
(工藤勇一先生、小林史明衆議院議員（現デジタル副大臣）との対談)
- ※ 『教育展望』（2022年4月号）「学校を問い直す」（安彦忠彦先生、苫野一徳先生との対談）
- ※ 藤原和博さんとの対談動画 <https://www.youtube.com/watch?v=BWSXupxSlBs>
- ※ 西山圭太さんとの対談動画 <https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/22030401.html>

「骨太方針2022」（2022.6.7閣議決定）において明記された子どもたちの学びの転換

多様な子供たちの特性や少子化など地域の実情等を踏まえ、誰一人取り残さず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体のWell-beingの向上を目指す。このため、コロナ禍を契機に進展した教育DXにおけるリアルとデジタルの最適な組合せの観点も踏まえつつ、あるべき資源配分の方向性を次期教育振興基本計画において示す。人と人の触れ合いも大事にしながら、1人1台端末環境を前提として、自分のペースで試行錯誤できる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の具体化を早急に実現する。その際、教育DXと連動した教育のハード・ソフト・人材の一体的改革を、家庭環境、学習環境の格差防止や個人情報保護、教師の勤務実態や働き方改革の進捗状況、教師不足解消に留意しながら、総合的に推進する。発達段階も踏まえつつ、同一の年齢・内容・教材等の前提に過度にとらわれず、全ての学校段階において、探究・STEAM・起業家教育等の抜本強化を図る。35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。

学びの基盤的な環境整備を進める。非認知能力の育成に向け、幼児期及び幼保小接続期の教育・保育の質的向上、豊かな感性や創造性を育む文化芸術、スポーツ、自然等の体験や読書活動を推進する。ICTも効果的に活用し、不登校特例校の全都道府県等での設置や指導の充実の促進、SC・SSWの配置の促進等を通じた重大ないじめ・自殺や不登校への対応、特異な才能への対応や特別支援教育の充実、国内同等の学びの環境整備及びその特色をいかした教育の推進等の在外教育施設の機能強化を図るとともに、公民館等の社会教育施設の活用促進により、地域の人材育成力の強化を図る。

未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予見可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。また、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を目指し、専門性を大事にしつつも、文理横断的な大学入学者選抜や学びへの転換を進め、文系・理系の枠を超えた人材育成を加速する。



※1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)

※2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(中教審第228号)(令和3年1月26日)

結論から申し上げます、

- 「一人ひとりに子どもたちの特性や関心に応じた教育をして、子どもたちの力を引き出したい」 – そんな教師の内発的な思いが、100年前の「大正自由教育」や75年前の戦後新教育、そして現在各地域で行われている教科教育研究などより豊かな教育を実現しようという教師の取組みに展開。
- しかし、これらの意欲的取組みは、
 - ・ 昭和恐慌と戦争への道や高度経済成長といった時代潮流（みんなと同じことができることが大事！）
 - ・ 時代潮流を背景とした学習観や子ども観（子どもは強いなければ勉強しない！）
 - ・ 150年間確立した学びのスタイルの慣性と読むこと・書くこと偏重
 - ・ 技術的制約（紙の教科書、ノートに鉛筆、チョーク&トーク）を前に頓挫したり、大きなうねりにはならなかった。
- 今、Society5.0やデジタル化を背景にした社会の構造的な変化は、「みんなと同じことができることが大事」から「他者との差異や違いに意味や価値がある」へという大きな変革をもたらしていて、日本社会自体が岐路（エピソードで終わるのか、世界に存在感ある成熟社会になるのか）。
 - ・ 液晶テレビ、半導体、携帯電話、J-pop、
 - ・ 成田悠輔『22世紀の民主主義 選挙はアルゴリズムになり、政治家はネコになる』（SB新書）
- 2017年改訂、GIGAスクール構想（2019年–）、中教審令和の学校教育答申（2020年）、デジタル庁設置（2021年）、CSTI政策パッケージ(2022年)、こども家庭庁設置（2023年）という矢継ぎ早な動きは「一人ひとりに子どもたちの特性や関心に応じた教育をして、子どもたちの力を引き出したい」という教育界が求めてきたことの実現を志向するもの。

子どもたちの生きづらさと立ちすくむ日本

【ネーションステーツ・トランスフォーメーション】 明治5年（1872年）～

幕藩縦割り体制（藩校、寺子屋） → 近代国民国家（学校）

OSとしての国語、母語で科学ができる国 ← 大槻文彦（文部省）『言海』

学制反対一揆 ← 村唯一の近代建築物とホワイトカラー（学校と教師）

最新のメディア（教科書、ノート、筆記用具）

「社会のどういう階層の、どういう家の子でも、ある一定の資格をとるために必要な記憶力と根気さえあれば、博士にも、官吏にも、軍人にも、教師にもなり得た。
この時代の明るさは、こういう楽天主義から来ている。」

「坂の上の雲」の成功体験と慣性

○ 社会的流動性確保の手段としての教育

→ 試験時間内に問題を読み、理解し、正解を書く能力偏重

○ 教科研究の水準の高さ（師範・女子師範、高師・女高師、斎藤喜博、大村はま、…）

→ 学校や教科縦割りの自前主義と教育界の閉鎖性

○ 体系的なカリキュラムと機会均等を支えるための教育制度

→ 学年に縛られ、クラス縦割りの逃げ場のない割り当て空間

⇒ 工業化社会では計画的な勤勉性と文書主義が必須。子供たちはこの「慣性」に合わせる必要。

⇒ ゲームチェンジの破壊的イノベーションを起こす個人主義を許容しない同調圧力

（winny 金子勇東大助手）

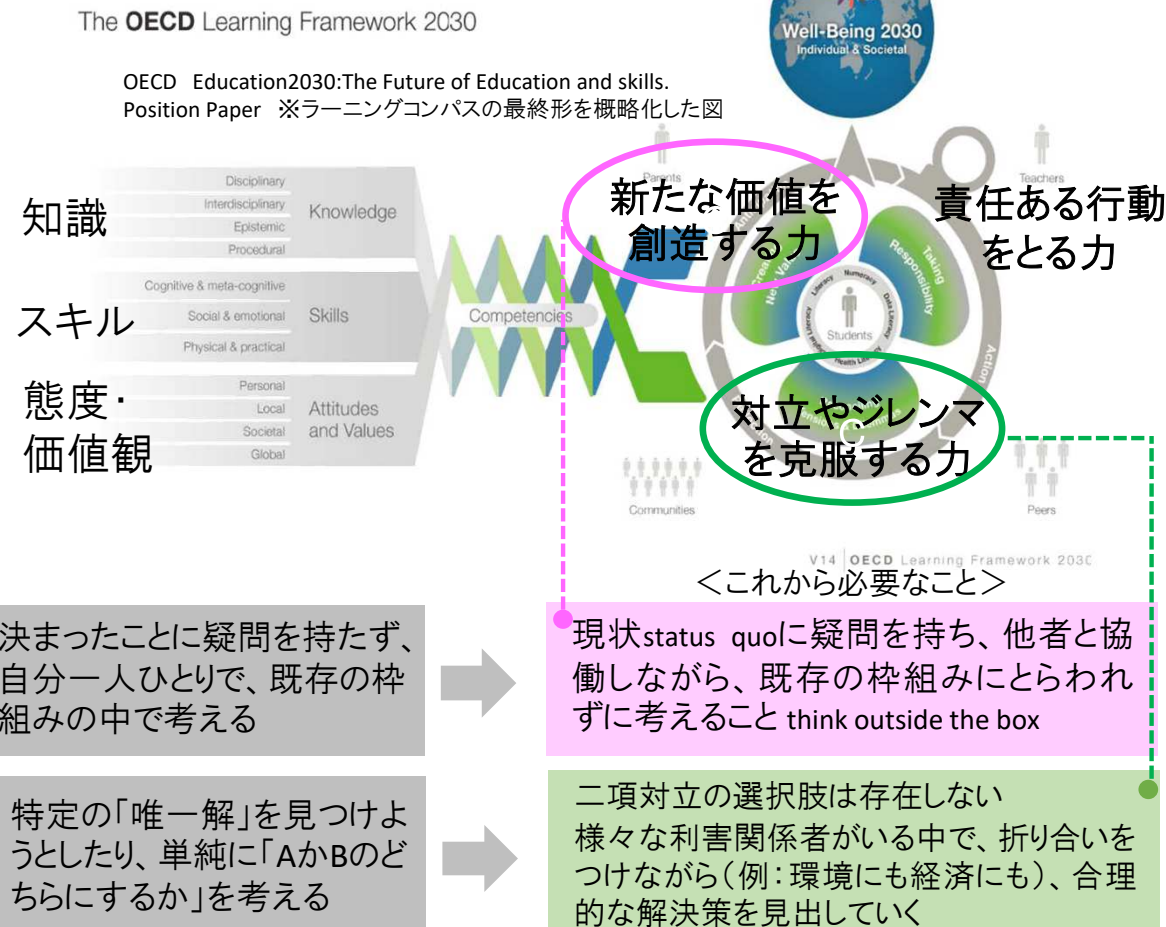
雪原で白兔を見つけることができない霞が関の官僚は、エシカル・ハッカーにはなれない

（畑田康二郎デジタルハーツプラス代表）

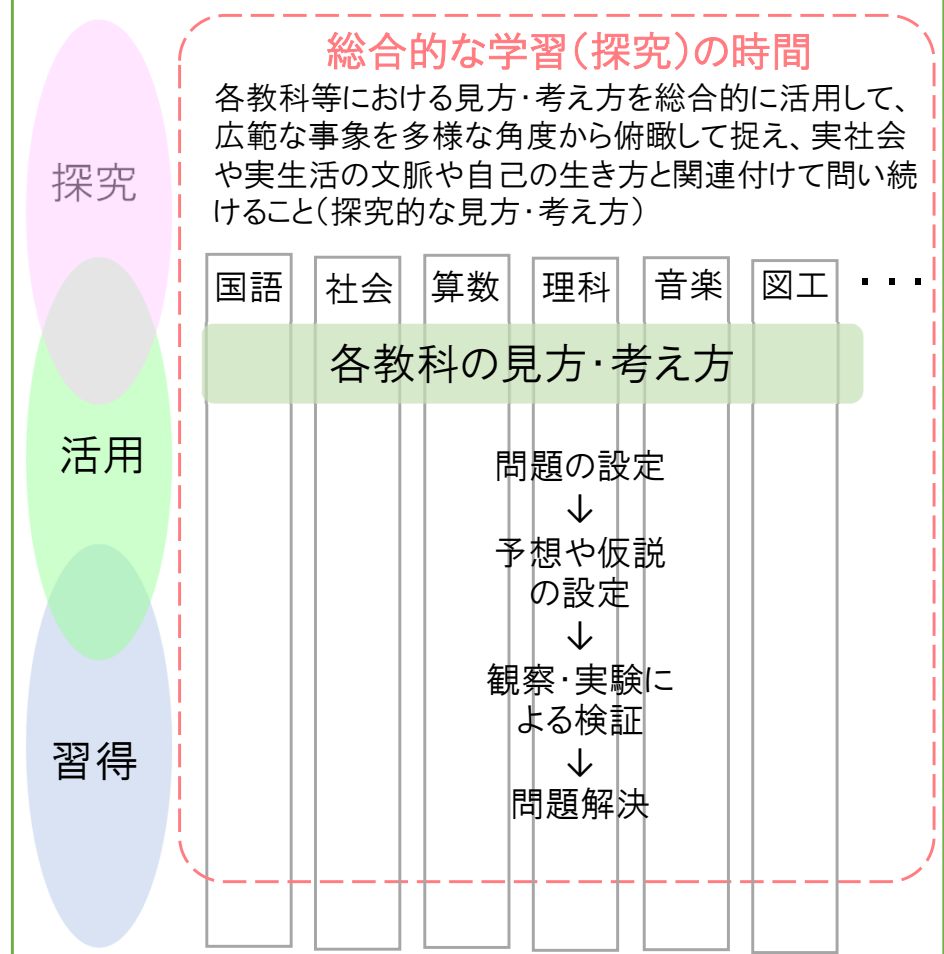
国内市場重視で内向きな我が国の企業と官僚機構

- ゲームチェンジの破壊的イノベーションを起こす子供たち → 別トラック（大学、研究機関等）
- 様々な困難さに向かい合っている子供たち
→ クラスから離れて学習ができる学びの場（教育支援センター、不登校特例校等）
- 学校教育全体として
→ これまでの（繁文縟礼な）管理的業務に適合した学びから、問や仮説を立てること、メタ認知、他者と協働しながら既存の枠組みにとらわれずに考えること、二項対立を乗り越えて合理的な解決策を見出していくことなどを経験することに力点を置いた学びへの転換。

OECDが示す変革をもたらすコンピテンシー



各教科と総合的な学習(探究)の時間の関係性



Society 3.0
工業社会

Society 4.0
情報社会

Society 5.0
超スマート社会

- ・ 人間としての強み（現実世界を理解し状況に応じて意味付け、倫理観、板挟みや想定外と向き合う力、責任を持って遂行する力など）
- ・ 共通して求められるのは、文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力など

学校ver.1.0（「勉強」の時代）

◆教育のリソース（教師、教材、場所）を学校が独占し、全員が決められた時間に一斉に授業を受け、知識再生型のペーパーテストで成果を測定。

◆カリキュラムは知識の体系（典型が、国語の学年別漢字配当表）。

◆重視されたのは、知識を正確に記憶する基礎学力、忍耐強さ、あらかじめ定められた計画を着実にこなす正確さ。

◆教員の授業研究による教育方法工夫・改善の自主的な蓄積に依存

学校ver.2.0（「学習」の時代）

◆日本の学校教育の蓄積を活かしつつ、能動的な学び手（アクティブ・ラーナー）を育成する「主体的・対話的で深い学び」。

◆5肢択一偏重の大学入試から記述式を導入した考える入試への転換など高大接続改革。

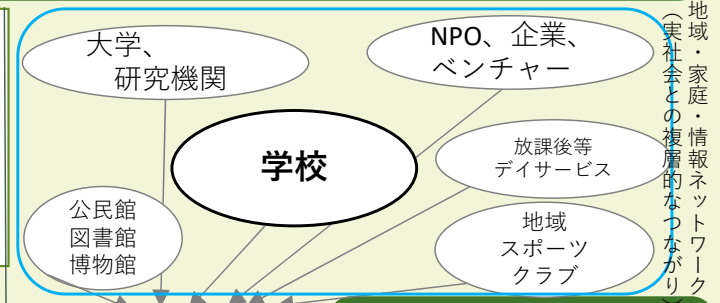
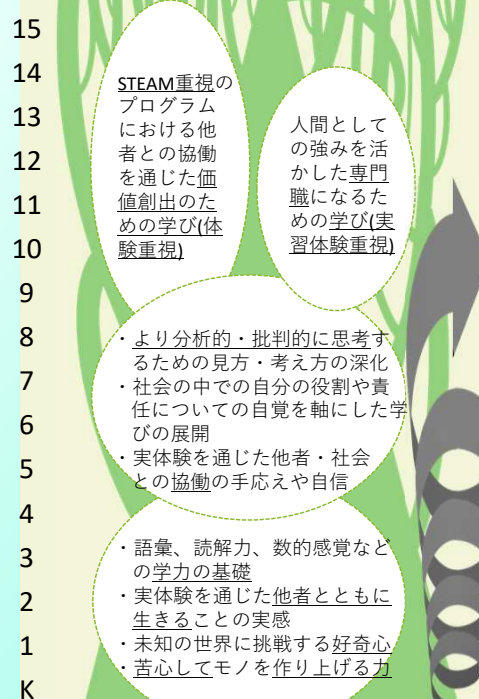
◆カリキュラムは能力重視の体系へと転換。（語彙を表現に活かす、科学的に思考する、数学を日常生活に活かす...といった認知的能力とその土台となる学習意欲や協働しようとする態度を重視）

◆重視されているのは、自分自身の文脈で情報を編集し、協働・対話を通じて新しい価値や「納得解」を生み出す力。

学習指導要領2017年改訂

学校ver.3.0（「学び」の時代）

21 **「K-12教育」から「K-16プログラム」へ**
 20 ・次世代型学校においては、教育プログラムを個別最適化した「学び」へ
 19 ・K-16のグレードは学年ではなく能力のレベル。人生100年時代のリカレント教育を前提とした教育の仕組みへ
 18 ・K-16プログラムは、次世代型学校を軸に大学、NPO、企業など様々な主体がそれぞれの強みを活かして提供



「能動的な学び手」
（アクティブ・ラーナー）

「個別最適化された学びのまとめ役」
（ラーニング・オーガナイザー）
 個々の子供の学びと授業における協働学習のデザインとプロデュース
 （新たな公教育の役割）

個別最適化された学びと学びのポートフォリオ

- ◆公教育の重要な役割は、子供の学びの状況を観察し、個人に応じた学びの実現を支援
- ◆次世代型学校を軸に、大学、NPO、企業などが提供する様々なプログラムを選択して学ぶ**ユビキタス・ラーニング**（※）
- ◆学校は、実体験や他者との対話・協働をはじめ多様な学習活動の機会を公正に提供する役割を重視
- ◆個人の学習成果（作文、作品、レポート、プレゼン等）は学びのポートフォリオとして**電子化、蓄積**

個人の認知と性向の特性を踏まえた支援
 （認知科学と教育ビッグデータの活用）
 ※ビッグデータのリスクや限界にも留意

教育ビッグデータの収集・分析（総合的なエビデンス）
スタディ・ログ（学習の履歴）

自治体間や国との連携 研究機関・企業との連携

※ユビキタス・ラーニング：いつでもどこでも学習できること

コミュニティ・ソリューション（人や地域のつながりが課題解決）

国民国家モデル
ガバメント・ソリューション（政府が課題解決）

マーケット・ソリューション（市場が課題解決）
グローバル市場経済モデル

持続可能な開発モデル

人間存在としての基本的な価値や人格形成（善く生きるとは、個人と他者、社会との関わり方…）

○ 学校のデジタル化の9つの効果 フューチャーインスティテュート株式会社・為田裕行代表

(1) **興味喚起** 学習内容に興味を持ってない児童生徒に対して、興味を持ってもらう

(2) **モチベーション喚起**

これまで会えなかった外部の専門家などとの対話がモチベーションとなり、学習意欲を高める

(3) **理解促進** 一斉授業では説明しにくい、分かりにくい部分の理解を深める

(4) **授業効率化** 黒板に何度も同じ地図や図、図形問題などを描く手間を省く

(5) **進捗・理解度確認** 学習時間やテストの正誤判定などを記録し、授業や学びに直ちに活かす

(6) **教材拡充** 紙ベースの授業では見せにくかった教材を見せる

(7) **表現手段・思考手段拡充** デジタルデザインや子供の回答文を画面で共有するなどデジタルならではの表現や思考のオプションを増やす

(8) **家庭との情報共有** 事務連絡や教室での様子を保護者に伝える

(9) **学習環境の拡充** 情報端末を活用して教室外で学習でき、学習時間を増やせる

○ これらの9つの効果以上に大事なことは…

- 子どもたちの認知の特性や学び方は子どもたちによって違う。

話すこと・聞くこと、書くこと、読むことのそれぞれでも、文字情報や音、映像など扱う情報についても子供により得意不得意。準備に余念のない子、興味や関心が拡散して所狭しと走り回る子、特定分野に高い集中力を示す子。

- にもかかわらず、我が国の教育は教科書の活字を教師のチョーク&トークを補助線にして理解することが得意で準備に余念のない子どもに合わせた学習観と指導に偏ってきた。
- 学校のデジタル化により、子どもたちの認知の特性や学び方に合わせた学びが可能に。

- ただ、本当に全国1700自治体、2万校の小学校、1万校の中学校、5000校の高校において子供たちの状況に応じた学びの転換は実現されているか。

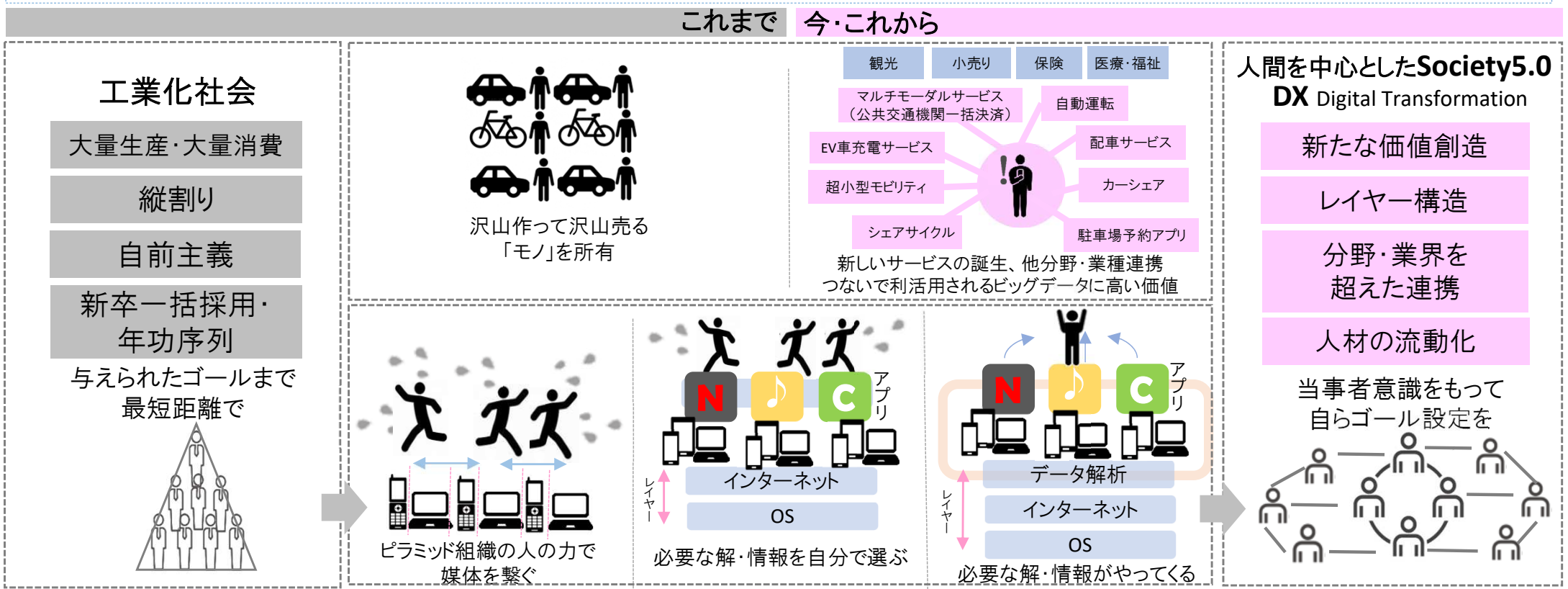
岩本悠氏（島根県立隠岐島前高校における「島留学」プロデューサー）

休校下においても「「ICTが揃っていないから」とか、「ルールがこうなっているからできない」とか、思考停止や行動停止に陥ってしまった学校があった一方で、いま何ができるのか自ら考え、判断し、試行錯誤や創意工夫をしていた学校もあり」、この対応の差について「ICT環境があるかどうかだけではなく、普段から教員や生徒がどれだけ「探究」してきたかが重要で、それが培われていたところは自ら考えて動き、そうでないところは止まってしまった」（『中央公論』2020年8月号）

- これまでの慣性や横並び文化に依存した大人の不作為（「4. 5万円の文鎮」）は、
- ・ 社会の構造的変化（Society5.0、『DXの思考法』）
 - ・ 子供たちの多様化
 - ・ 子供たちの進路をゆがめる社会的・文化的バイアス
- などにより、次代を担う子供たちに与えるダメージが計り知れないくらい大きい。

- これまで教育は教師個人の力量に過度依存してきたが、システム自体を構造的に変革する必要。

2016年「第5期科学技術基本計画」…経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として「Society5.0」を提示。
 2021年「第6期科学技術・イノベーション基本計画」…「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」としてSociety5.0を再定義
 人間中心のSociety5.0時代において、人としての強みを活かしていく上では、一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている。



- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 工業化という方向性が明確 「先進国に追いつこう！」 ● 大量生産・大量消費が基本で、顧客のニーズにきめ細かく対応するために、縦割り構造の細分化で対応
☐ 連続的なイノベーション | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">具体</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">抽象</div> </div> | <ul style="list-style-type: none"> ● 正解がない「新しい価値創造、イノベーション創出」 ● 「分野と関係なく一気に解ける」アプローチの強さ(プラットフォーム) ● 誰でも使えるレイヤー(ex.クラウド)を活用した価値創出
☐ 非連続なイノベーション |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 身内のコミュニケーション・人間関係を大切に (飲み会、社員旅行、ウチの会社、ウチの業界) ● 業界内での競争(業界〇位) | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">身内で</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">よそ者と</div> </div> | <ul style="list-style-type: none"> ● 分野や業界を超えた「よそ者」と一緒にパートナーになれる相手はどこにでもいる ● 特定の業界内の競争のみでなく、分野を超えた競合が当たり前 |

(出典)西山圭太著『DXの思考法』、西山圭太東京大学客員教授の協力のもと内閣府において作成

一つのクラスにおいて子供たちの認知の特性も関心も家庭環境も様々。我が国の教師は、これまで紙ベースの一斉授業スタイルに関する蓄積を活かして最大限の取り組みを行ってきた（OECD/PISA調査）が、①多様な子供たちの特性や関心を伸ばし、②問いや仮説を立てる力やメタ認知を育む上では、**限界**。

発達障害の可能性のある子供 (学習面or行動面で著しい困難を示す)

発達障害※1
2.7人
(7.7%)

- ・ADHD(注意欠如多動性障害)
いつもそわそわして、じっと座ってられない。いろいろなものに気が散り、授業に集中できない。
- ・LD(学習障害、読字障害)
文字が流暢に読めなかったり、板書に時間がかかったりして、授業の進度に合わせられない。
- ・ASD(自閉症スペクトラム)
学習活動の見通しが持てないと不安になる。暗黙のルールがわからず、突然発言してしまう。

特異な才能のある子供

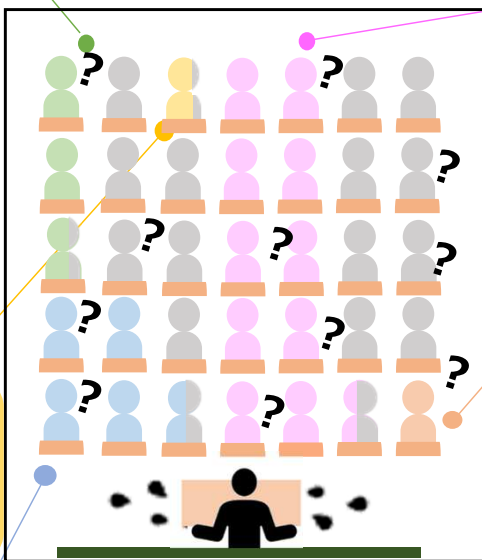
Gifted※2
0.8人
(2.3%)

- 授業が暇で苦痛。価値観や感じ方の共感も得られなくて孤独。発言すると授業の雰囲気壊してしまう。
- 小3から中学数学、小5で数ⅡBをやっていた。4歳のころ進化論を理解して、8歳で量子力学や相対性理論を理解していた。

不登校・不登校傾向の子供

不登校※3
0.4人
(1.0%)

不登校傾向※4
4.1人
(11.8%)



小学校 35人学級

※このほかにも、学校には、病気療養で学校に通えない子供やいわゆるヤングケアラ-この子供等、多様な背景や困難を抱える子供が存在している

家にある本が少ない子供※5
10.4人
(29.8%)

家庭の文化資本の違い

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
※家にある本の冊数と正答率の間には相関
家にある本が10冊又は25冊と答えた割合



家で日本語をあまり話さない子供※5
1.0人
(2.9%)

家で日本語を話す頻度の違い

家で日本語を「いつも話している」子供と「全く話さない」子供の間には、正答率に差が見られる
※家で日本語を「全く話さない」「ときどき話す」と答えた割合

子供たちの特性や意欲は様々

話すこと・聞くこと
書くこと・読むこと
が得意な子供

文字情報・
音映像などの情報の
扱いが得意な子供

音やダンスで表現
することが
得意な子供

特定の分野に極めて
高い集中力を
示す子供

興味や関心が
拡散しやすい子供

特定の分野などに
意欲や知的好奇心
が旺盛な子供

【出典】※1 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 平成24年12月（文部科学省）「2.7人(7.7%)」の数字は、ADHD、LD、ASDの内訳を示したものではありません。

※2 日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のベルカーブの正規分布を元に算出。子どもの吹き出しは、文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。

※3 不登校 年間に連続又は断続して30日以上欠席（令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省））

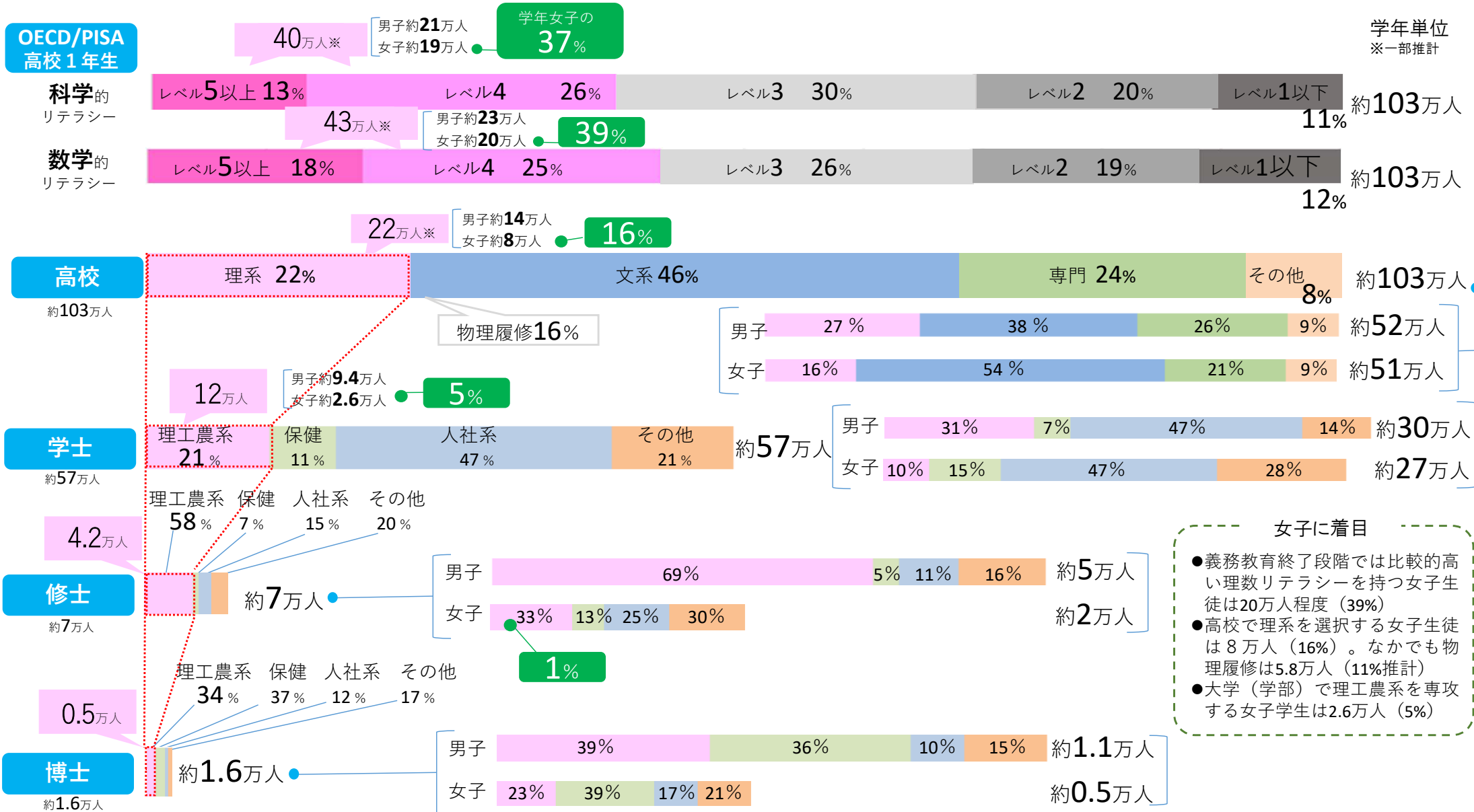
※4 不登校傾向 年間欠席数30日未満、部分登校、保健室登校、「基本的には教室で過ごし、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている」場合など含む（不登校傾向にある子どもの実態調査（日本財団））

※5 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙結果より内閣府において作成。全国平均値等を1クラスに仮に見立てた場合のイメージ図。実際には偏在等は生じている可能性が有る旨留意。

児童生徒質問内容：あなたの家には、おおよどれくらい本がありますか。（家にある本の冊数は、家庭の社会的背景を表す代替指標の1つ）

児童生徒質問内容：あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか。（家で日本語を話す頻度の状況を確認するための質問事項）

義務教育終了段階では、比較的高い理数リテラシーを持つ子供が約4割いるにもかかわらず、高校段階では、文理別のコースを選択するシステムも契機になり、理系が2割と半減。さらに、大学入学時には学士は入学定員とも関連して、理工農系学部の学生は約1割に半減し、修士・博士と先細っていく状況。特に、女子の理系離れは深刻であり、学士の理工農系進学は、女子全体のうち5%にすぎず、その結果、これらの分野で学ぶ男子学生は9.5万人に対し、女子学生は2.6万人と大きなアンバランスが生じている。



(出典) OECD/PISA高校1年生内訳: OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018年調査に基づき作成。
OECD/PISA高校1年生及び高校 総人数: 令和2年度 文部科学省学校基本調査より推計。

高校内訳: 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系選択に関する研究最終報告書」(2013年3月)に基づき作成。
学士・修士・博士内訳: 令和2年度 文部科学省学校基本調査に基づき作成。

個別的な学びと協働的な学びの一体的な充実のためのリソースの確保と再配分

目指すところ

あらかじめ正解が決められ大人が容易に採点できる受験では激しい競争を強いるのに、大人が理解できない新しいアイデアや才能は相互監視のなかで抑圧する息苦しさ、学校カーストのなかでチャットで即答しないと仲間外れにされるといった強い同調圧力

同調圧力・正解主義から脱し、①一人一人の認知の特性を踏まえてその力をさらに伸ばす刺激を与え、その伸びを可視化し、②他者との対話を通じて「納得解」を形成する場が不可欠

学びワクワク感、教科の学びが自ら設定した課題を探究する上で生きるという実感、自分の学びを自分で調整する主体性

乗り越えるべき壁

①教科書の活字を一斉授業で理解し、それをペーパーテストでアウトプット・測定という学習サイクルで評価できる特定の能力(例:素早く正確に解く力)のみを重視する学校教育の慣性

②学校種(幼・小・中・高・大)、学校や学年、学級、教科などの縦割り構造

③学びや進路の選択を制約する社会的・文化的バイアス

例:認知の特性に由来する学校へのなじめなさ、理系を選択したり理工農系学部に進学したりする女子生徒の不自然なほどの少なさ

<DXの思考法(課題から考える、抽象化して考える、複数の解法パターンを駆使する)、デジタル社会における対話と協働>

今後、5~10年にわたる制度の改善やリソース(時間、人材、財源)の確保・再配分が必要。その実現には、各府省等や関係者が確実に取り組むための見取り図とそれを踏まえた実行が急務。 → 総合科学技術・イノベーション会議/政策パッケージ(6/2決定)、骨太の方針2022(6/7閣議決定)



時間

- 教科の本質等を踏まえた教育内容の重点化、教育課程編成の弾力化等【文科】
- 情報端末、デジタル教科書・教材等、「教育データ利活用ロードマップ」の推進【内、文科・経産・総・デジ庁等】
- 内閣府SIPを活用したレポート、プレゼン、実演などの「パフォーマンス評価」の確立【内、文科・経産・デジ庁】
- 不登校児童・生徒、発達障がい等の困難さに向かい合う子供、特定の分野で特異な才能を持つ子供が直面する困難さを取り除くための時間的・空間的に多様な学びの実現【文科・経産】
- 探究的学びの充実等のための高校改革や入試改善、学部や修士・博士課程の再編・拡充【文科、経産・内閣官房等】



人材

- 多様な人材が学校教育に参画できるように教員免許制度の基本構造の転換(理数系分野の博士号取得者や発達支援、AI・プログラミングの専門家等が教壇に立てるように免許制度を転換)【文科】
- 兼職・兼業や回転ドア方式の雇用等、多様な働き方で多様な人材が学校教育に参画できるように教師の勤務制度の在り方の改善【文科】



財源

- 教育の質的転換を図るための教師の処遇や配置の在り方や高校標準法改正などによる高校の指導体制の充実などの検討【文科等】
- GIGAスクール構想を持続可能とするための、国費、地方財政措置、家計負担等の再配分【文科等】
- 企業の次世代育成投資に対する市場評価の仕組みの検討【経産・文科】

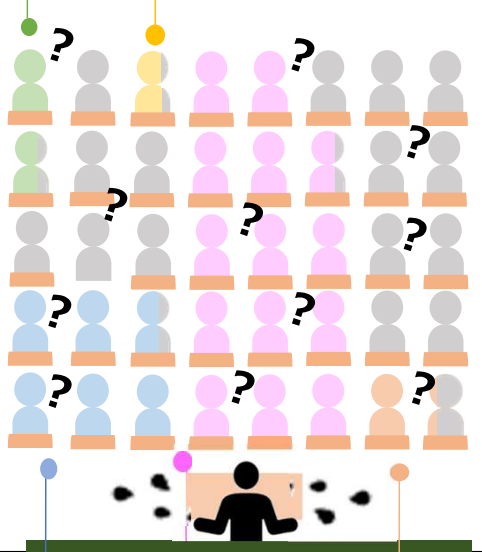
すべての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、子供一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現するとともに、一つの学校がすべての分野・機能を担う構造から、協働する体制を構築し、デジタル技術も最大限活用しながら、社会や民間の専門性やリソースを活用する組織(教育DX)への転換を目指す。これを実現するためには、皆同じことを一斉にやり、皆と同じことができることを評価してきたこれまでの教育に対する社会全体の価値観を変えていくことも必要となる。

子供たちが多様化する中で紙ベースの一斉授業は限界

発達障害の可能性のある子供

特異な才能のある子供

中学校40人学級の場合

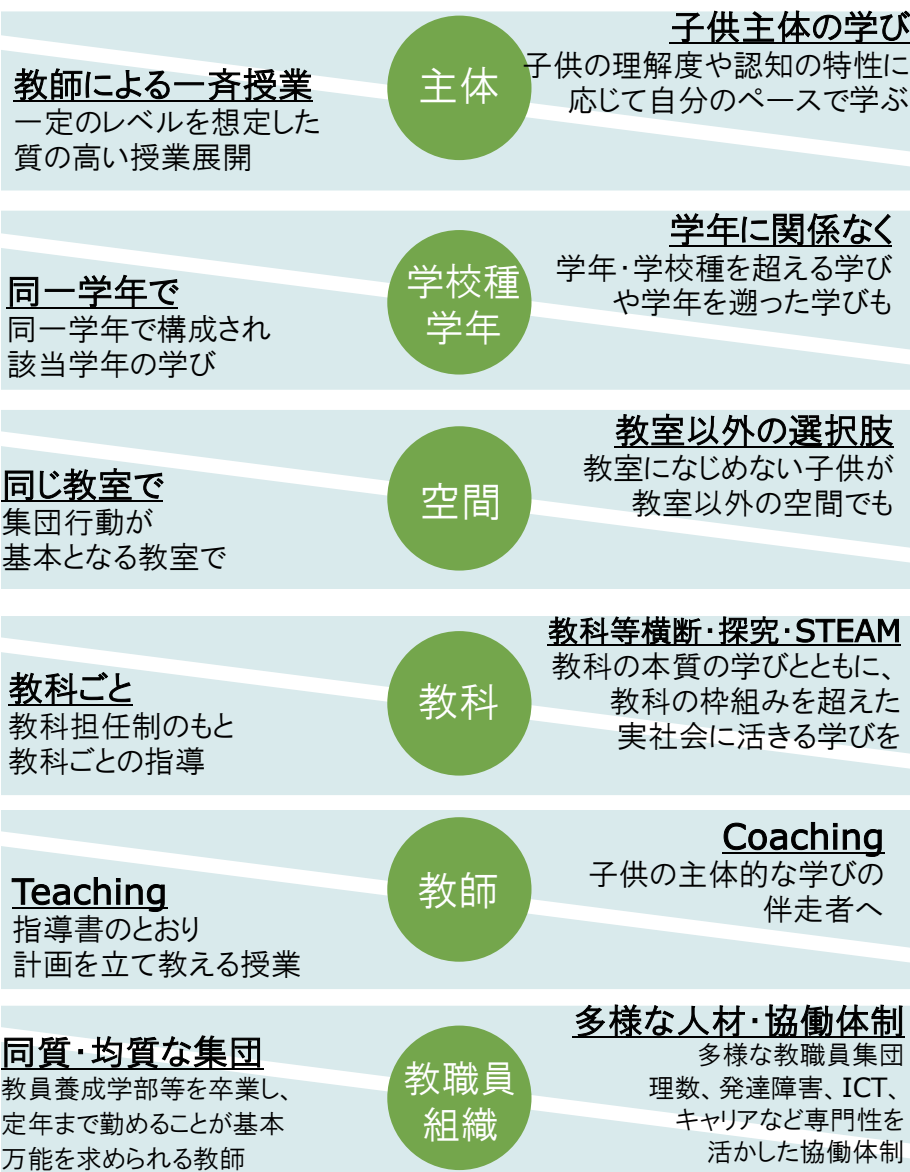


不登校
不登校傾向

日本語を家で
あまり話さない子供

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
※語彙や読解力の低下は重要な教育課題

2017年改訂により資質・能力重視の教育課程へと転換



主体
子供主体の学び
子供の理解度や認知の特性に応じて自分のペースで学ぶ
教師による一斉授業
一定のレベルを想定した質の高い授業展開

学校種
学年に関係なく
学年・学校種を超える学びや学年を遡った学びも
同一学年で
同一学年で構成され該当学年の学び

空間
教室以外の選択肢
教室になじめない子供が教室以外の空間でも
同じ教室で
集団行動が基本となる教室で

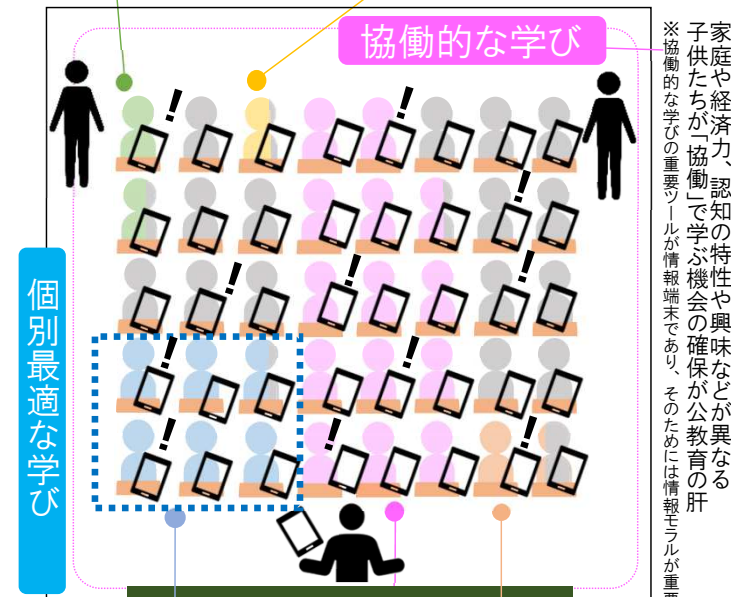
教科
教科等横断・探究・STEAM
教科の本質の学びとともに、教科の枠組みを超えた実社会に生きる学びを
教科ごと
教科担任制のもと教科ごとの指導

教師
Coaching
子供の主体的な学びの伴走者へ
Teaching
指導書のとおり計画を立て教える授業

教職員組織
多様な人材・協働体制
多様な教職員集団
理数、発達障害、ICT、キャリアなど専門性を活かした協働体制
同質・均質な集団
教員養成学部等を卒業し、定年まで勤めることが基本
万能を求められる教師

多様な子供たちに対してICTも活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実

発達障害等
自分の特性を理解し、ICTを活用しながら、自分に合った学び方で進めることができる
特異な才能のある子供
特異な才能のある分野を伸ばすため、大学や研究機関で学ぶことができる



不登校・不登校傾向
学校の中に通常の学級から離れて学習ができる学びの場、教育支援センター、不登校特例校、夜間中学、フリースクールをはじめ、NPOや民間等の力も活かしつつ、従来の学び方とは別の形で学ぶことができる

日本語を家であまり話さない子供
特別なカリキュラム組み、ICTも活用しながら、日本語習得と同時に学びを進めることができる

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供
タブレット等の活用により自分のペースで着実に自分の理解に応じて学びを進めることができる

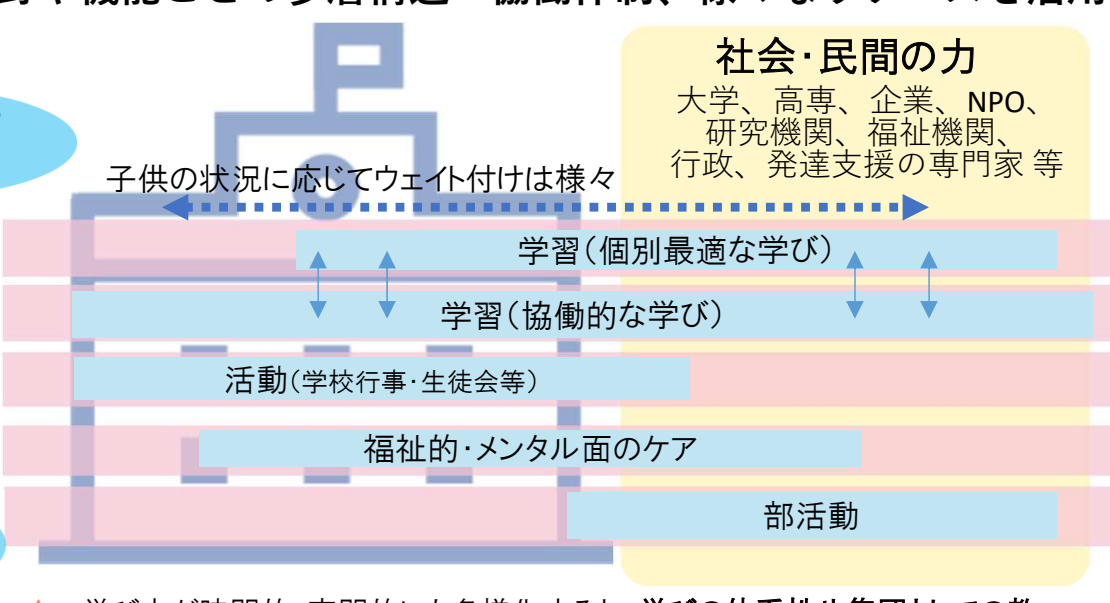
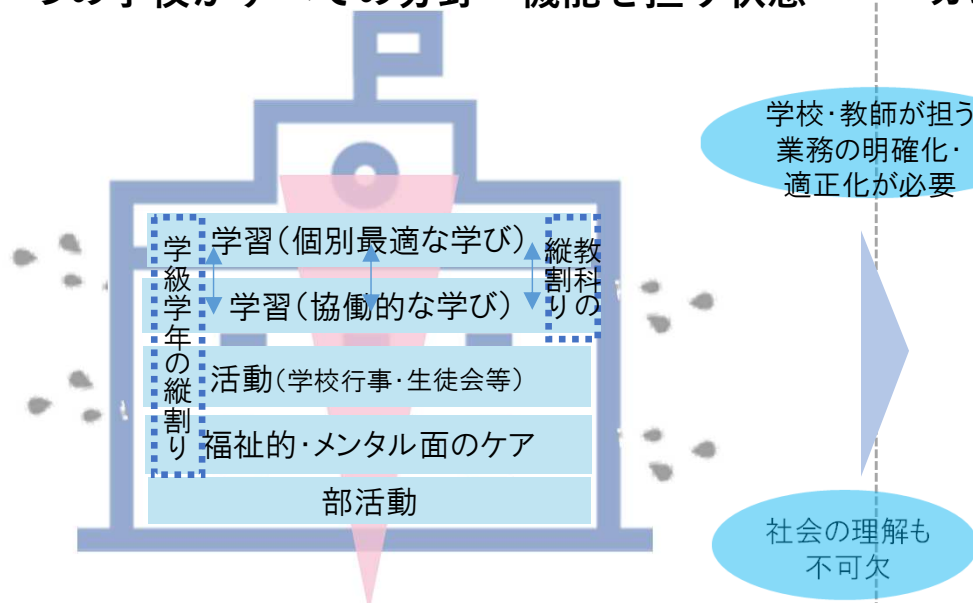
家庭や経済力、認知の特性や興味などが異なる子供たちが「協働」で学ぶ機会の確保が公教育の肝
※協働的な学びの重要ツールが情報端末であり、そのためには情報モラルが重要

※子供の数の考え方・定義等については、スライド10の出典と同様。

※限られたリソースの中、個別最適な学び・協働的な学びを追求している学校や教師も沢山いるが、現リソースでは一般的に限界があることを想定して図式化

一つの学校がすべての分野・機能を担う状態

分野や機能ごとの多層構造・協働体制、様々なリソースを活用



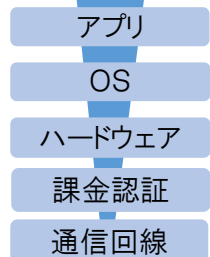
- 学級という集団の中で質の高い一斉授業を行うことにより、体系的なカリキュラムの実施や対話や協働を重視した学びが可能。
- 学校の責任のもと、教科指導、特別活動、部活動などを通して全人的教育を行い、福祉的機能も担う
- △ 手続き的・形式的な公正やルールが重視され、過度の同調性や画一性をもたらすことも
- △ 子供たちの認知の特性や関心に応じた個別性の高い教育を実現するためには、時間や人材などのリソースが不十分

- △ 学び方が時間的・空間的にも多様化すると、学びの体系性や集団としての教育の機能が弱くなる可能性
→ 様々なリソースを活用するための学校の機能を強化した上、スタディログ等により子供の学びを教師が把握し伴走するとともに、協働的な学びの場を確保する必要
- △ 学びや活動などの実施主体や責任の所在が不明確になる可能性
→ 学び全体はスタディログ等で学校が把握・支援するとともに、活動ごとの責任の所在や情報の管理主体の明確化が必要
- ICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソースを活かした学びを進めたりすることが可能
- 多様な教職員集団や様々な学校外のアクターが関わることにより、子供の認知の特性・関心に応じた教育の展開が可能

- △サービスの硬直化
- △ユーザーの選択肢の少なさ
- 責任の所在の明確さによる安定・安全性供給



通信キャリア



アプリ開発者	アプリ
メーカー	OS
メーカー	ハードウェア
サービス会社	課金認証
通信キャリア	通信回線

- ユーザーによる最適化
- 専門化で質の向上
- △責任の所在の不明確さ

これまでの「皆と同じことができることのみを評価」することや「大人が測りやすい力を評価」をする構造やそれらを重視する価値観を変えずに、デジタル技術を最大限活用した「個別最適な学び」を進めた場合、子供はアルゴリズムやAIが指示する学びを他律的に行うこととなり、次代において、最も重要な「自ら学びを調整する力」の育成につながらない。「個別最適な学び」の本質は、自分で自分の学びを調整しながら、試行錯誤を繰り返すことであり、さらに、多様な子供たちが「協働」で学ぶ機会が確保されることが学校教育の役割。そして平均点主義を脱し、「評価軸」を変えていくことは、学校だけでは困難であり、企業・大学・保護者など社会全体の理解とともに変えていくことが必要。子供が多様な人に触れ、学校にとどまらない学びの場所を提供することで、子供の持っている良さや可能性を多様な第三者から引き出すことにより、子供に対する「評価」を多様化していくことも重要。

主体的

深い学び

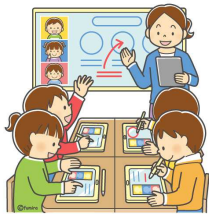
対話的

「個別最適な学び」の前提にあるもの

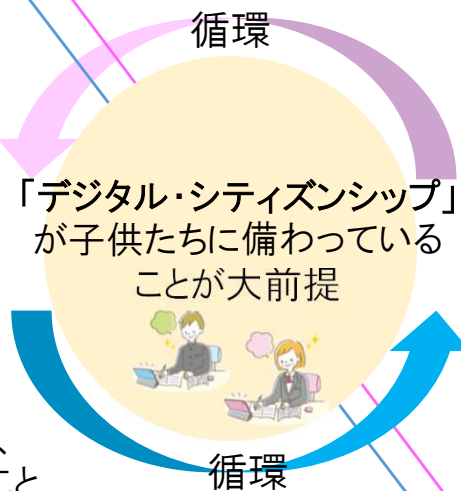
教育の根幹となる「協働的な学び」

評価軸を変えずにデジタルによる個別最適化を進めると、アルゴリズムやAIが指示する学びを他律的に行うこととなり、「自ら学びを調整する力」の育成につながらない

家庭環境や認知の特性、興味・関心などが異なる多様な子供たちが「対話」「協働」をしながら深く学ぶ機会の確保は、学校教育の大きな役割



- ✗ 皆と同じことができることのみを評価
- ✗ 〇×で大人が測りやすい力を評価 “偏差値〇〇”
- ✗ 評定平均のように個人の興味関心に関わりなく教科を通じて平均値で評価 “評定平均” “オール5”



学びあい・教えあい

PBL (Project Based Learning)

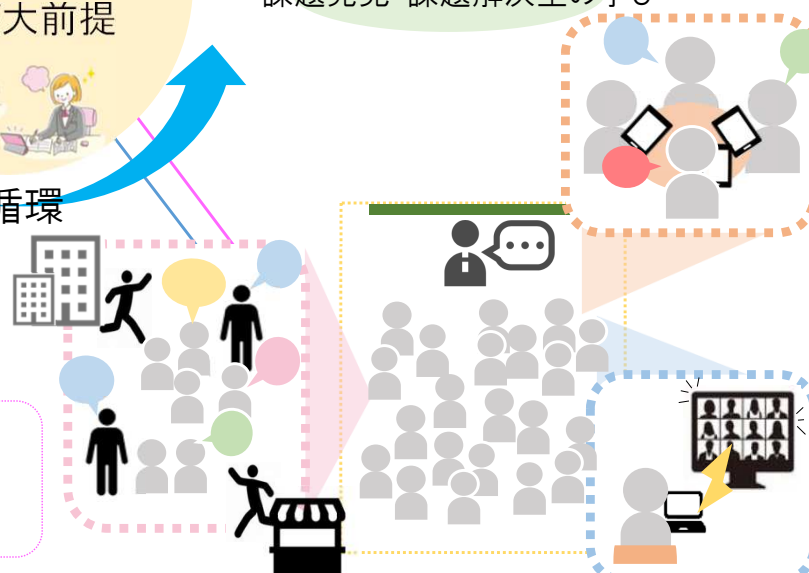
課題発見・課題解決型の学び

「評価軸」を変えていくことは、学校だけでなく社会全体の理解が必要

「個別最適な学び」で重要なことは、自分で自分の学びを調整し、自分の学びの目的やペースを自分で試行錯誤しながら見定めること

それは、人格の完成を目指す教育にある上位目的が前提【社会的な自立】【国家・社会の形成者(持続可能な社会の創り手)の育成】

子供たちの特性を踏まえた「個別最適な学び」は、多様な他者との「協働的な学び」の循環などを通して一体的に充実することが必要



(教育に関わる人の多さ、影響の大きさ)

教育は、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現する社会にとって大きな役割を担っている。また、1200万人の子供たちと100万人の教師が、1700ほどの自治体の35000校を越える小・中・高校等を舞台に向かい合って学びを重ね、保護者や地域の方々もその学びを支えるなど、教育には多くの人がかかわっている。他方、少子高齢社会のなかで、自分自身や自分の子供などが学校教育を終え、直接教育とはかわりがなくなっている人も増加している。

個人にとっても社会にとっても重要で、多くの人がかかわり、他方で学校に直接かかわりのない人も少なくないなかで、教育についてはそれぞれの経験や思いに基づく様々な考え方や意見があるだろう。この政策パッケージの中間まとめに対して寄せられたご意見にも、様々な考え方が示されていた。そこに共通しているのは、次代を担う子供たちのために何が必要か、そして自分には何ができるのか、という視点であった。

(学びの転換に向けた国民との対話・認識共有、協働の必要性)

この政策パッケージで提言されている施策は、学習指導要領に定める「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」という、これからの学校に求められる理想像を実現するために、今後5年程度を見据えて、学校や子供たちの学びの環境をどう支えていくのかについて、政府が主体となって取り組む施策をまとめたものである。

これらの施策は、大人の頭のなかにあるかつて自分が受けてきた教育とは異なるため、それが一つ一つ実現されていくにつれ、不安や違和感が生じるかも知れない。このため、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現する社会に向けて、学びの転換が不可欠であることを、政府としても国民としっかりと対話し、認識を共有し、協働することが求められている。

(実践・実証、アジャイルな政策形成)

教育政策については、その目的を明確にし、それを共有した上で、現状や政策の有効性・実効性を把握する方法などを関係府省や有識者、一人ひとりの国民の知恵を出し合って形作り、その状況を可視化するなかで施策の確実な実施と、その検証や深化を図ることが求められる。そのような観点から、今後、本政策パッケージの推進状況の把握や検証、さらなる深化について、総合科学技術・イノベーション会議において関係府省や有識者なども交えながら議論を重ねることとしたい。その際、本パッケージで目指す姿や施策を掲げて終わるのではなく、各施策をできるところから推進するとともに、府省を越えた協働のなかでイノベーションの観点からも実践、実証に取り組むことが必要である。デマンドサイド(子供目線)からのフィードバックを繰り返すことで、政策をアジャイルに組み立て、よりよいものに進化させていく新たな政策手法に取り組むことも含めて、総合科学技術・イノベーション会議において、専門的に議論し、施策を深化させていくことを志向したい。

子どもたちの学びの転換に向けた国・都道府県・市町村との協働

- 一人ひとりの子どもたちの特性や関心に応じた教育により、子どもたちの力を引き出す学びへと転換することが、大きな国の政策的方向性となり、「骨太の方針2022」（本年6月7日閣議決定）を踏まえ、5年後の学習指導要領の改訂に向けて教育政策は大きく転換（時間、人材、財源の充実と再配置）。
- 昨年末に閣議決定された「デジタル原則」にあるとおり、デジタル化は、あらゆる社会制度やシステムがサプライサイド（供給者側）の発想から、デマンドサイド（需要者側）の視点に立って組み替えられる。同時に、「アジャイル・ガバナンス」へと移行も重要なポイント。これまでのようなピラミッド構造で文部科学省や県からの指示を待つのではなく、国、都道府県・市町村・学校などのアクターが同心円状に並び、一定の政策的方向性を共有しながら相互に縦横無尽にコミュニケーションを図り、それぞれが最適値を求めてぜん動。
- 市町村においては、本日申し上げたような大きな政策的方向性という土俵の上で、地域、地域の状況に応じて子どもたちの学びの転換を県や他自治体、子どもたちや地域の方々、NPOなどと対話を重ねながら構想し、実現するという能動性が求められる。
- 広田照幸日本大学教授 『学校はなぜ退屈でなぜ大切なのか』（ちくまプリマー文庫）

教育→経済①	シグナル	ゼロサム
教育→経済②	生産性の増大	ゼロサム+プラスサム（文化資本向上が社会を豊かに）
教育→政治	民主的市民の育成	プラスサム
教育→文化	文化の享受や創造	プラスサム